
協同総合研究所 2008年度第2回理事会議案

社会の変革期

金融資本主義の大破綻、経済・社会の破局的事態に抗して
ほんものの人間社会を協同労働で築くために

協同労働が法制化される時代－会員主体の協同総研活動の創造と
「協同労働の協同(協働)研究」機能構築をめざし
地域・社会に必要とされる協同労働運動のシンクタンクへ

1,000人の組織を実現し、自立した研究所への飛躍・発展を

議 題

1. 第1回理事会(2008/9/13)以降の活動報告
2. 協働労働法制化運動の現局面と課題
3. 協同総研 2008年度下期(1～3月)活動方針
4. その他、報告事項

日時：2009年1月24日(土) 10:30～12:30

会場：日本労働者協同組合(ワーカーズユープ)連合会会議室

協同総合研究所

1. 9月第1回理事会以降の活動報告

■はじめに

「100年に一度」と称されるサブプライムローン破綻に端を発するアメリカ発の金融危機が、世界経済を破綻的危機に陥れている。米国は7000億ドルの資金供給を金融機関に注入したにもかかわらず、株価の暴落と乱高下は止まらず、世界の株式市場の時価総額はピークの半分まで縮小した。この信用の激しい収縮は、すでに金融恐慌の様相を帯びつつある。

我が国においても、自動車産業を中心とする輸出依存型の製造業の業績悪化等を理由に、「派遣」「期間工」など非正規労働者から一方的に契約を解除し、労働と生活の場である住居を取り上げている。そして、今や「正規社員」にそのリストラの嵐が進行している。

もはや、規制緩和、民営化、自由競争主義を唱える新自由主義政策が、この大破綻をもたらしたことが誰の目にも明らかとなった。

金融危機→経済破綻→（自治体税収減→公共サービスの危機）→倒産・失業増→雇用危機→社会不安の増大。そして、この困難は、子どもや若者の今と未来を直撃する。

この差し迫る破局的事態に対して、協同労働（労働者・市民）はいかに立ち向かうべきか。失業の緩和＝セーフティネットと住宅・食・仕事の保障など、産業・社会・労働・地域政策の大転換、そしてなによりも生活と地域から、就労・雇用を創出し、どんな困難をも変革のエネルギーに変えうる人間同士の連帯の絆の再生に取り組むことが求められている。

■2008年度の基本課題

- ①法制化時代における協同労働運動—地域再生・まちづくり・仕事おこし—を、理論的・思想的にリードする研究所への発展をめざす。
- ②労協連、センター事業団による反貧困・反失業運動と連携し、緊急シンポジウム「雇用破壊・大失業と労働の未来 2009」の全国的な展開をめざす。
- ③会員主体の研究会活動の活性化・全国化を図り、「公共と労働のあり方」を考えるフォーラムの設立から、「自治体・公共政策」提言機能を創り出す。
- ④「協同労働の協同研究」機能の構築—首都圏・全国レベルで、協同労働の実践と研究の協力・連携を図り、社会に発信する。
- ⑤調査・研究活動・協同事業開発などの推進～自治体・社会的企業をめざす事業体などへの働きかけを強め、新しい事業開発をめざす。
- ⑥社会的協同組合など海外の社会的企業、連帯経済の研究を深め、日本での運動化（日本型社会的協同組合などの設立支援）を進める。
- ⑦協同総研の会員拡大（2009年の労協連30周年を目処に1,000人の会員組織に）。

(1)「協同労働の協同組合」法制化運動―「市民会議」(法制化を実現し、地域に活かす組織)に、全ての会員が結集し、法制定実現に向けた運動を全国で展開する

- (1) 議員連盟・国会の動向 (別途、島村主任研究員より)
- (2) 共同通信配信記事が全国一斉に地方紙 39 社で一斉報道 (12/22)
 - (山梨日々新聞、神戸新聞では一面トップ扱い →別紙参照)
 - 坂口会長より共同通信記者を紹介、12/02 記者と懇談 (島村、田嶋)
 - 『数十万の雇用安定化期待 労働者出資・経営に参加 来春提案へ議連拡大』
 - 『協同労働を法制化で支援 来春にも国会提出 雇用安定化に期待も』
 - 『企業支援 雇用に期待』『新しい働き方後押し 働く貧困層の受け皿に』
- ・雑誌「財界」1月号に、笹森会長の発言が掲載「労働の新しい形態 笹森・連合前会長が進める「協同労働」とは」
- (3) 意見書採択の加速と、具体的な期待の声の広がり
 - ・採択書採択議会 411 (1/20 現在、別紙参照)、3月議会で 1,000 目標に。
 - ・空白は 8 府県 (山梨県、富山県、石川県、岐阜県、大阪府、和歌山県、徳島県、佐賀県)
- (4) 緊急雇用対策・地域 (集落) 再生に関わる公的制度・提言の広がり
 - 別紙資料参照
 - ・厚生労働省 緊急雇用対策本部、「ふるさと雇用創出再生特別交付金」「緊急雇用創出事業」
 - ・総務省 集落支援員制度
 - ・農水省 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業、「田舎で働き隊!」事業、農山漁村地域力発掘支援モデル事業
 - ・経営・労組 雇用安定・創出に向けた労使共同宣言
経済財政諮問会議 「フレキシブル支援センター」(仮称) 提案「雇用問題について」
 - ・協同労働運動からの政策提起 小委員会作業中 (島村主任研究員座長)
「コミュニティ再生・就労支援条例」づくりへ
→別紙参照「21 世紀政策ビジョン (仮題) の策定に向けて」
→別紙参照「基本政策の検討」(ワーカーズコープ連合会)

◎「社会を変える 4 つの政策仮題」(労協センター事業団第 17 回代表者会議)

- ①完全就労 (雇用) を達成する新しい労働政策の確立
 - ・生きる喜びを実感できる、人間らしい仕事の創造
 - ・新しい労働力流動化政策 (工業から農業などへ) と職業訓練制度の抜本的改革と充実
- ②新しい産業政策―産業構造の転換と新しい産業の創出
 - ・外需依存から脱却し、第一次産業を再構築して、食料時給、環境保全社会へ
- ③教育・社会福祉・社会保障政策の抜本的な変革
 - ・人間の命と生活、発達を最優先する社会保障政策へ
 - ・地域を基礎に、市民・働く者を主体にしたシステムへ

④新しい地域政策と自治体戦略

- ・地方分権と真の自治の発展プロセス
- ・市民参加、新しい担い手の創造と真の公共

(5) 緊急シンポジウム「雇用破壊・大失業と労働の未来 2009」の開催準備

→別紙呼びかけ文・チラシ参照

愛知豊田市での 2/22 緊急シンポジウムを皮切りに、全国での開催を計画する。

(6) 地域市民集会（協同集会）の開催

◎これまでの開催

9/27 春日部市民集会、9/27 兵庫市民会議結成集会（福島理事講演）、10/4 東京三多摩エリア市民集会（林先生：一橋大学参加）、10/11 旭川市民集会、10/12 宮崎協同集会（宮本理事講演）、10/18 釧路市民集会、10/19 新潟協同集会プレ企画法制化学習会（島村主任研究員講演）、11/1 東京東部エリア市民集会、北九州協同集会、長野市民集会、11/8 川越市民集会、11/14 熊谷コミュニティ事業支援条例学習会（福島理事講演）、11/22-23 協同集会 in 新潟、12/7 筑後協同集会（伊佐先生：久留米大学講演、田嶋報告）、長崎協同集会、大分協同集会、12/13 秩父市民集会、

◎今後の予定

熊本協同集会(1/31)、深谷コミュニティ事業地域市民学習会（1/31）、埼玉県法制化情勢報告会(2/6)、ふじみ野市議学習会(2/14)、広島協同集会(2/15)、さいたま(埼玉大学との協同研究集会 2/21)、流山市民集会(2/28)、埼玉北本市市民集会(3/14)、富岡集会(3/15)、川崎(3/28)、宜野湾(3/29)、愛知市民集会(4/12)

以上、第 59 回協同労働法制化市民会議幹事会資料より作成（2009.01.21）

■協同総研としての特長的な動き

(1) 「協同労働の協同組合あいち市民・労働者ネットワークをめざす懇談会」による地域集会の計画

橋本吉宏理事（地域と協同の研究センター）が中心となり、あいち労協、愛知高齢協との準備会を重ね、協同総研、ワーカーズ・コレクティブ、めいきん生協、わっぱの会などの参加を得て、11/29、12/27 に懇談会を開催。今後、研究者や協同労働をめざす団体に参加を呼びかけながら、1/31 の法制化学習会を経て、4/12 法制化市民集会を開催していく。

→別紙資料参照

(2) 埼玉大学と市民との共同研究集会の開催

「埼玉大学と市民との共同研究集会」（法制化市民会議・埼玉が埼玉大学より受託）の主催による「研究フォーラム」「地域市民集会」を埼玉大学、協同総研等との共催で 2/21、埼玉大学で開催。田中理事（都留文科大学）、島村主任研究員が研究フォーラム「協同組合の現代的意義—国際比較から—」に、パネリストとして参加。

また、市民会議・埼玉では、「法制化地方議員連盟」の結成を進めている。

→別紙資料、チラシ参照

(3)全国協同集会 in 新潟 プレ企画『協同労働の協同組合法』学習会』の開催

会場：10月19日（日）13：30～15：30、場所：新潟市総合福祉会館 401号室

講師：島村 博氏（協同総研主任研究員）

協同集会のプレ企画として、実行委員会参加者など 32人参加（連合新潟・江花会長、新潟支え合い生協・黒岩理事長ほか）。

→新潟日報記事参照

◎9/13 法制化決起集会（教育会館）以降、全国各地で結成される「地域版法制化市民会議」「協同労働ネットワーク会議」等への結集と、地域版法制化市民集会への会員の参加（講演、対談、コーディネータとして）が、大きく広がっている。

◎また、法制化運動の一環として、2/22 豊田緊急シンポジウム「雇用破壊・大失業と労働の未来 2009」を、反貧困・反失業運動の全国運動展開の契機とし、労協連及びセンター事業団、社会連帯委員会で準備されている「失業者登録運動」への支援・協力を会員に呼びかけ、進めていく。

◎今後、会員の参加、及び法制化運動に賛同する市民や研究者などに協同総研への結集を呼びかけ、法制化運動と連動していく過程で、研究所の地域研究活動（「新しい公共・市民自治」研究会、「ワーカーズコープ学習会」「社会連帯講座」「会員の集い」等）や「協同労働の協同研究」等を創り出していく。

(2)「コミュニティ事業支援条例」の制定に向けた学習会と、新たな条例案づくりへ

(1)10/21、島根大学毎熊浩一先生を訪問、「コミュニティ事業支援条例」要綱案に対するご意見をいただいた。

→別紙参照

(2)11/14、熊谷市議などの参加による「わたし（たち）のちいきをかんがえるプロジェクト」主催により「コミュニティ事業とまちづくりを考える地域市民学習会」を開催。

◎「コミュニティ事業支援条例」要綱案については、埼玉県内で制定に向けた学習会が継続して計画されている（1/31 深谷市）。その制定運動と並行して、協同総研として、新たに「雇用創出と就労」を軸に置いた条例案として「コミュニティ再生・就労支援条例」づくりの検討に入る（座長：島村主任研究員）。

(3)「新しい公共と市民自治」総括フォーラムの開催と、研究年報の発行

(1)「新しい公共と市民自治」研究総括フォーラム

2008年10月5日、明治大学において、「新しい公共と市民自治」総括フォーラム「新しい公共と市民自治を考える」を開催。

ワーカーズコープが切り拓いた公共サービス分野での事業活動の広がり、そこでの協同労働の実践を踏まえ、「市民自治」－「新しい公共」－「協同労働」を一本の線で結び、社会的な制度・組織・連帯活動を創造する主体形成と理論構築を図る目的を持って連続開

子：農工大院生／会員)、3月中旬以降に「協働」(共同)研究下期・2008年度総括会議を開催し、2009年度以降の計画を立てていく。

この間の取組みについては、「協同労働の「協働」研究と法制化への期待」(朝岡先生)として197号(12月号)に掲載。

この共同研究の成果を、東久留米(地域センター)においては、3/7市民対象の法制化学習会(福嶋前我孫子市長による講演)と財政分析発表会の開催を計画。福生(児童館)では、「子どもの未来を創るーふるさと福生」をテーマに5月にシンポジウムの開催を予定。

(5)いま協同を拓く2008全国集会 in 新潟(11/22-23)の開催

9月以降、3度の実行委員会(9/24:第6回、10/28:第7回、11/13:第8回)、新潟現地での参加呼びかけの共同行動などを経て、初日(11/22)800人、2日目(11/23)900人、実参加者数1,052人が参加。参加目標1,500人に達することはできなかったが、内容的には成功を収めることができた。

協同労働の法制化を目前にした集会としての期待も高く、「協同労働が広がり、法制化されれば、社会的認知度が高まり、飛躍的に発展し、日本社会の閉塞状況を打ち破り、将来の展望を切り拓くことにつながると確信している。この集会を協同労働の新たなステージに向かう契機に」との連合新潟江花会長の開会挨拶の水準の高さが、基調講演、2つのパネルディスカッション、2日目の14のセッションに引き続く内容となった。

また、集会終了後の1月15日の総括実行委員会には30人が参加し、今後、協同集会を通じてつながったネットワークを生かし、学習会等の企画が検討されている。

◎実行委員会参加団体

22団体(新潟生協連、総合生協、連合新潟、新潟労副協、NPO協会、パワフル・エイジング研究会、うちの実家、NPO青リンゴの会、新潟労金、新潟自然・環境保護連絡協議会、反貧困全国キャラバン2008新潟、ドリームハウス、新潟コミュニティバンクなど)

◎協賛46団体 ◎賛同者258人 ◎後援団体:27自治体、13のマスコミ、3の団体

◎スローガン「つながろうみんな 希望の未来がここからはじまる」

◎テーマ「生命と環境を育む、希望ある未来の創造へー「協同」と「連帯」の力で拓く、豊かな公共と地域・労働の再生ー」

◎企画

パネラーなど報告者は106人(センター事業団を除く)で、基調講演と2つのパネルディスカッション、14のセッション(分科会)

◎全体パネルディスカッション、テーマ別セッションに、福嶋理事、前山理事、斎藤理事、橋本理事、大高会員(聖学大学)、加納会員(福山市立短大)、北川会員(豊能障害者労働センター)、藤田会員(金沢大学名誉教授)、荒井会員(農協労連)、長崎会員(新潟総合生協)、須賀さん(農工大学院生)、島田さん(前日本農業新聞社長)など、会員の方々が、パネラー、コメンテーターなどで参加。

◎企画・寄せられた感想→別紙参照

(6)「障害者を主体者とした就労促進事業」研究委員会

独立行政法人・福祉医療機構の「高齢者・障害者福祉基金助成事業」の助成金を得て、昨年度開催した「障害者を主体者とした協同組合方式による研究事業」を経て、今期、労協連主催により新たに開催（小橋副理事長、斎藤理事、田嶋が委員として参加）。

第1回（7月10日）の研究会の内容確認と「清掃・公的施設管理事業」「家電リサイクル」「農業・園芸」の3分野での仕事おこし・就労支援の具体的マニュアル作成について検討を経て、第2回（9/22、3分野でのマニュアル作成の中間報告）、第3回を1/19に開催。

事業3分野でのマニュアル作成の報告を受け、障害者就労支援コーディネータ養成講座の開催を計画（3/24～25：対象は労協組合員及び、研究委員会諸団体より参加）。また、9/25提出の次年度の助成金要望書「社会的包摂」の理念に基づく障害者の新しい就労場の創設事業について議論を重ね、委員より「研究対象が多岐に渡るため、協同労働による就労支援・仕事おこし」のテーマに絞っての研究の必要性等が語られた。

→別紙参照。

(7)夕張「高齢者と共生のまちづくり再生研究委員会」

厚生労働省委託事業として労協センター事業団夕張地域福祉事業所の主催で「高齢者と共生のまちづくり再生研究委員会」事業を9月より実施、協同総研より研究委員として古谷、田嶋が、またアンケート調査事業に協同総研事務局の関、榎本が参加。

研究委員会は、9/20（第1回）、10/20（第2回）、11/1（第3回）、1/20（第4回）を、夕張にて開催。

事業は、60歳以上の高齢者を対象に、訪問調査などでアンケート「介護福祉再生方策調査を実施、12地域より1,202件回収（10月～11月末日）、その分析と「地域懇談会」の「介護予防講座」の開催等により、地域の高齢者がかかえる課題が見えてきた。

→別紙、朝日新聞12/14記事、労協新聞11/25参照。

①地域によっては、介護予防・元気な高齢者の施策が成り立っていないこと、②集合住宅に点在する高齢者の安全・安心のためにも「高齢者共同住宅」づくりが必要となっていること、②キーパーソンが地域に点在しており、横につないで課題解決のネットワークを創ること、③自治体の夕張再生計画に高齢者・市民の声を反映させるために、「市民で創る夕張再生計画」を再生市民会議等との連携で創りあげていくこと。④高齢者同士の支え合い・助け合いの組織である高齢者協同組合づくりが必要であること、など

アンケート、地域懇談会、介護予防講座を経て、3/7に研究事業報告を兼ねた夕張再生市民フォーラム（仮）の開催を計画する。市民が参加して創る「夕張再生計画」（地域再生計画づくり）をめざし、高齢者調査に引き続いて、子育て中の親や子どもを対象にしたアンケート調査の開始を呼びかけていく。

(8)所報『協同の発見』誌の編集・発行

所報『協同の発見』の編集委員会を9/30（第3回）に引き続いて、2009年1月13日に第4回を開催、下記の点について議論を行った。

【編集委員会の目的】

大量失業時代の予感から、協同労働の社会的必要性がますます高まっており、同時に、「協同労働法」の制定が間近となったいま、「協同労働」という働き方への関心が高まっている。

今後、さらなる普及のためには、研究者によるワーカーズコープの実践検証と理論構築を進めていくことが急がれる。新たに協同労働に興味・関心を持つ人たちにとって、事業・運動づくりのための参考となることをめざしたい。それと同時に、各地域の会員同士の相互のつながりや協力体制の仕組みづくりを拡充し、会員の主体性をより促進することが必要である。

こうした研究所事業と運動活動との両軸をいかに機能させるかなど、研究者の視点からのご助言をいただきたい。

◎参加者

大高研道氏（聖学院大学）、松本典子氏（駒沢大学経済学部専任講師）、松沢（労協新聞）、古谷、岡安、横田、田嶋、関、榎本（協同総研）

（1）前回（9/30）までの会議で出された問題点

■所報『協同の発見』について

- ・内容が多すぎて焦点が絞りにくく、読みきれない。
- ・協同労働の理論が浅く、深まらないのは研究者、実践者の原稿をともに掲載するからではなかろうか。→読みやすいだけでなく、研究所所報としての価値を高めることも必要か。
- ・内容を絞って、例えば地域と労働の再生でワーカーズコープがそこに立ち向かう姿などをテーマに（障害者や高齢者、ディーセントワークなど）。

■研究者に対するアピール

- ・ワーカーズコープはアピールが効果的でなく、対外的に情報が少ないため、認知度が低い。研究者の調査対象とするためにも、エリアごとのパンフなどで現場の情報がすぐわかるように発信力を高めてほしい。
- ・若手の研究者や大学院生に原稿を書いてもらってはどうか。
- ・協同組合学会は、若手の研究者が少ない。他の学会へも積極的に関わってみてはどうか（cf.NPO学会（領域が広い）、日本経営学会、社会政策学会など）。
- ・各事業所名称の冠に「ワーカーズコープ」を付け、ブランド（明確）化する。

■研究会について

- ・「新しい公共」というテーマは他団体でも多く扱っている。むしろ「労働」、「協同組合」をベースにした内容を期待する。
→6月研究会総会記念フォーラムで、内山節氏（立教大学大学院特任教授、NPO 森づくりフォーラム代表理事）を講師に「協同の労働と哲学」（仮題）の基調講演を経て、「真の公共を支える市民の協同と労働のあり方」（仮題）のシンポジウムを計画する。

■「協同労働の協同組合法（仮称）」制定について

- ・日本の労協運動の総括として、過去・現在を自己批判しつつ未来の労協運動を展望。
- ・所報1冊全てを、研究者による法の全文と厳密な解説文にしてはどうか（保管用として資料的価値を高められる）。→12月号で特集。

(2) 前回会議以降の改善報告

- ・総ページ数を 100 ページ以内に意識的に抑える。
- ・現場からの報告原稿への連絡先を記載した。
- ・若手研究者や大学院生の育成と活動参加の促進のため、科研費申請や一般企業の助成金申請を積極的に行っている（2009 年度厚労省科研費、三菱財団助成金）。
また、所報への寄稿や現場視察なども、引き続き呼びかけている。
- ・研究者や一般の方へ「協同労働」に関する一般化や協同総研 PRなどを目的に、ホームページのリニューアルを実施（2009 年 1 月より）。
今後は、労協の実践や会員の取組み、研究などの詳細についての情報を拡充予定。さらに会員同士の活発な相互の連携などに結ぶ。
- ・協同総研研究会の全国化。支部設立にまでは至っていないが、新潟での協同集会などを機に『協同労働の協同組合（仮）法』学習会などを開催。
今後、各ブロックの協同総研理事や事業本部を中心に活発化するよう研究会助成費をつけた。→現在、応募検討 1 件。いかに促進させるかが課題。

(3) 議論を経て～協同労働の協同研究の機能の構築に向けて

①協同労働の実践者の育成を図る～「協同労働・実践道場」（仮称）

労協（センター事業団）の事務局員・エリアマネージャーを対象に、「協同労働・3つの協同・コミットメント経営」の視点で、事業運動を振り返る実践報告論文の作成を呼びかけ、参加者を募り、研究者からのコメントやアドバイス、また現場見学・視察を通して、実践報告を創り上げ、所報に掲載。また、研究会などで発表の機会を創る。

ワーカーズコープ全体の教育システムの一環として位置づけ、協同労働の実践を主体的に意味づけることができる人材養成の場としていく。

応募：呼びかけ文書の作成し、センター事業団に要請する。

対象者：労協（センター事業団）の事務局員・エリアマネージャー

期間：半年～1年（定期的に現場の協同労働の実践を文章化し、「協同の発見」に掲載していく）

原稿料：論文掲載時に支出。センター事業団と調整する。

②労協連（センター事業団）の政策づくりと連動した研究会活動（2月に1回）

1. 労働政策 6月総会記念フォーラム：内山節氏「協同の労働と哲学」講演（仮称）、
公共と労働のあり方フォーラム
2. 産業政策 北海道有機農協、農事組合法人、新潟大学松原先生
3. 地域政策 新しい公共政策、住民自治等々
4. 社会保障 広井良典先生（千葉大学）他。

③研究年報 2009 の発行

6月総会を目処に、「研究年報 2009」の発行をめざす。

(4) 所報の発行

195号（2008年10月号） 特集 農村地域の再生と協同労働の可能性

- 196号(2008年11月号) 特集 現代日本の貧困と不平等を問う！
- 197号(2008年12月号) 特集 協同労働法が創る人と社会の未来 140冊販売
- 198号(2009年1月号) 特集 第13回全国ケアワーカー集会2008 300冊販売
- 199号(2009年2月号) 「いま協同を拓く 全国協同集会2008 in 新潟」報告集
- 200号(2009年3月号) 200号記念特別号 特集：居住福祉(仮題)
「新しい公共と市民自治」研究会総括フォーラム報告
「これからの日本社会への提言」(仮)→若手世代(20～40代)の研究者、実践者に書き手を広げる。シリーズ化検討。
- 201号(2009年4月号) 特集 芸能文化(田楽座、わらび座、劇団銅鑼と自立塾の取組みなど)

以降の特集案：高齢者協同組合(香川、函館)、中小企業の活性化、コミュニティケア、自然エネルギー、「協同労働の協同組合(仮)法」制定など。

→詳細は、別紙参照。

◎広告営業を開始する(4つ切り印刷のため、ページに端数が出ることが多い。)

(9)ホームページ/JICR.ORG

2009年1月より、デザインを刷新したホームページをアップした。

地域・テーマ別：会員を中心に各地域での取組みや研究内容を発信し、会員相互の交流や新しく協同労働に関心ある層へのアピールを図る内容に刷新していく。



(10)会員拡大の現状

昨年総会時点：08/06/27：個人 337、団体 43、学生・障がい者 5、購読 17 計：403 名
第 1 回理事会 08/9/10：個人 343、団体 43、学生・障がい者 8、購読 17 計：411 名
09/01/23 現在：個人 360、団体 43、学生・障がい者 9、購読 18 計：430 名
注）顧問 6、所報交換 22 などを除く

新潟協同集会、市民集会を通じて、労協組合員、議員、学生・大学院生、研究者などが加入。

(11)科学研究費補助金の機関指定申請について

文部科学省研究振興局学術研究助成課へ申請書を作成後、提出（研究費の公募は、2010 年度分より可能）。

平成 21 年度厚生労働省科学研究費補助金事業に、「市民が創る新しい地域福祉＝協同労働研究＝」を提出（2008 年 12 月 8 日）。

第 40 回(平成 21 年度)三菱財団社会福祉事業・研究助成に、「市民が創る新しい地域福祉のあり方と事業モデルの構築—まちづくりにおける地域調査と協同労働研究—」（2009 年 1 月 8 日）。

→別紙参照。

(12)理事会活動

第 1 回理事会 9 月 13 日（土）10:00～12:00 会場：日本教育会館
第 2 回理事会 1 月 24 日（土）10:30～12:30 会場：労協連会議室
第 3 回理事会 3 月 14 日（土）
第 4 回理事会 6 月 13 日（土）
協同総研総会 6 月 27 日（土）の予定

3. 協同総研2008年度下期(1～3月期)活動方針

2011年 協同総研20周年に向けて、
全ての会員のかで、研究所の新たな飛躍・発展を！

1. 「協同労働の協同組合」法制化の実現へ

(1) 通常国会での法制定をめざし、法制化運動の理論的・思想的な中核として、「協同労働の協同組合法」要綱案の普及・啓発・学習活動を促進し、また「コミュニティ再生・就労支援条例」要綱案づくりを進め、全国における法制定・条例制定運動を理論的・思想的にリードする。

(2) 緊急シンポジウム「雇用破壊・大失業と労働の未来 2009」の成功をめざし、労協連と連携して、企画・開催・準備を進める。

(3) 法制化運動－「市民会議」(法制化を実現し、地域に活かす組織)に、全ての会員が結集し、法制定実現に向けた運動を全国で展開する。

－賛同議員(国会議員、地方議員)の拡大、自治体意見書決議への支援

－「市民会議」に参加する市民・団体に対するワーカーズコープ設立支援活動(新たな「仕事おこしハンドブック」の作成・発行など)

2. 会員主体による協同総研・研究活動の活性化

2-1 「新しい公共と市民自治」等、研究会活動の全国化をめざす

①協同労働の実践と研究との交流・連携を深め、協同労働による新しい公共の創造－地域再生・まちづくり－の思想と実践を創り出していくために、「新しい公共と市民自治」研究会活動を中心に、各種研究会活動の全国化・活性化を図る。

②そのためにも、北海道、沖縄、愛知での市民会議設立支援に続いて、センター事業団事業本部、地域労協などとの連携を強化し、各都道府県での「法制化市民会議」「協同労働ネットワーク」づくりを支援し、そこに会員の結集を呼びかけ、「地域研究所－支部組織」づくりを展望して、「会員主体の研究会活動」を創り上げる。

③「協同総研地域研究会助成金募集要項」の活用を呼びかけ、全国8カ所(首都圏、北海道、東北、静岡、名古屋、関西、四国、九州等)での開催を計画し、1カ所5万円を助成する。

2-2 6月総会記念フォーラム『真の公共を支える市民の協同と労働のあり方を考える』(仮称)開催に向けて

(1)『新しい公共と市民自治』研究会を、『真の公共を支える市民の協同と労働のあり方を考える』フォーラム(仮称)へと発展させ、6月総会記念フォーラム開催の準備を進める。

「新しい公共と市民自治」研究会を継続していく一方で、『公共と労働を考える』フォー

ラムのテーブル（仮称）へと発展させ、協同労働の実践者と研究者による研究と交流、新しい公共（を担う労働のあり方―協同労働の可能性を含め）政策づくりの新しい段階へ向かう。

地方自治総合研究所（10/30）、生活経済政策研究所（11/28）等への訪問に続いて、「労働」に関する研究機関、自治労・公務労協などの労働団体、学会、研究者などに働きかけていく。

（２）労協連（センター事業団）の政策づくりと連動した研究会活動の開催

1. 労働 6月総会記念フォーラム：内山節氏講演「協同の労働と哲学」（仮称）、公共と労働のあり方フォーラム（仮称）
2. 産業 北海道有機農協、農事組合法人、新潟大学松原先生等
3. 地域 新しい公共政策、住民自治、等
4. 社会保障 広井良典先生（千葉大学）等。

（３）研究年報 2009 の発行

6月総会を目処に、「研究年報 2009」（新しい公共と市民自治研究会報告第2弾）の発行をめざす。

2-3 2009 年度、日本型「社会的協同組合」プロジェクトづくりをめざす

法制化運動を背景に、障害者支援団体などから「協同労働」「社会的協同組合」への関心が高まっている（11月号特別報告「働くこと」の回復―協同労働への期待：向谷地生良（浦河べてるの家、協同集会セッションなど）。

労協連による福祉医療機構提出の「社会的包摂の理念に基づく障害者の新しい就労の場の創設事業」（社会的協同組合のあり方についての専門委員会）と連携し、来年度、日本型「社会的協同組合」のあり方と、その可能性を研究・検討していく。

2-4 労協連・センター事業団との協同プロジェクトの開催

労協連・センター事業団との合同で設置する各種プロジェクトと連携し、地域再生・まちづくり、新しい事業領域での仕事おこしの研究・支援活動を進める。

①夕張地域再生プロジェクト（センター事業団）

- ・厚労省委託事業「高齢者と共生のまちづくり再生研究委員会」から見てきた夕張の地域課題解決に向けて、研究者、再生市民会議との連携を進め、市民主体の「夕張再生計画」づくりを支援する。

②食・農・環境事業開発プロジェクト（労協連）

- 職種の壁をなくし、地域に立脚した「農業ワーカーズコープ」の設立、林業作業班のワーカーズコープ組織化に関する研究・仕事おこしを支援する。

③「高齢者共同住宅」に関する研究プロジェクトの検討

3. 協同労働の共同研究－「協同労働研究機能」の構築を

(1) 「協同労働の共同研究」機能の構築と活性化を図る

東京農工大学、埼玉大学に続いて、

①首都圏の大学研究室と協同労働の現場を結んだ研究活動。

埼玉・千葉・東京の首都圏大学の研究者（協同総研会員）への働きかけを引き続き進める。

②地域における「協同労働の共同研究機能」構築を展望して

地域再生・まちづくりに資する協同労働の可能性について、ワーカーズコープ（センター事業団など）、地域労協、高齢協などに働きかけを強め、大学研究者（会員）との共同研究の可能性を全国に広げていく。

③労協組合員に、協同研究参加を支援（労協教育システムづくりへの支援）

労協組合員（事務局員、エリアマネジャー）の「協同の発見」誌への「投稿」－「協同労働・3つの協同・コミットメント経営」の視点での執筆活動（原稿料の検討）－を支援し、研究発表の機会を、研究会活動等を通じて創り出す（研究者からの助言・コメント、現場視察、交流等の促進を図る）。

(2) 協同研究機能構築のための検討課題

①協同総研会員（研究者）への協同研究に関するアンケート調査。

②研究者と実践の協同研究・調査活動に対して必要とされる活動費の補助・予算措置についての検討。研究費公募などへの積極的な提案活動を進める。

4. 地域調査・研究事業の開発

NPO 法人を活用し、独立行政法人・福祉医療機構等に積極的な企画提案活動を行い、協同労働・地域再生・まちづくりに関する調査・研究事業の受託をめざす。

- ・労協クラブ企業との共同事業開発
- ・センター事業団の企画書作成支援と、調査事業委託など

5. 会員1,000人の組織へ－研究活動の全国化と支部の確立をめざす

(1) 法制化時代に相応しい規模の会員組織への発展を

協同労働の協同研究、法制化・地域版市民会議の設立運動と研究会活動の全国化を推進し、2009年9月の労協連30周年を目処に、1,000人規模の会員組織を目標とする（2011年の協同総研20周年を目処に、3,000人の組織を展望する）。

(2) 協同労働運動のリーダーへの働きかけを強める

センター事業団（社会連帯委員会・シニア社会委員会）・地域労協・高齢者生協等の全面的に協力を働きかけ、事務局員・リーダー（エリアマネジャー）・所長・組合員に入会の働きかけを強めていく。特に、事務局員の全員入会を早期に実現する。

(3) 学会・研究所、労協クラブの会員企業への働きかけを進める

◎2009年6月総会までの目標

09/03/31：個人 405、団体 50、学生・障がい者 30、購読 20 505 へ

09/06/30：個人 750、団体 100、学生・障がい者 100、購読 50 1,000 へ

(4) 宣伝媒体の作製と発信

簡易リーフレットに代わる新しいパンフレットの製作、所報「協同の発見誌」の縮刷版（宣伝媒体）を製作し、会員拡大の武器とする。

6. 組織改革・機能強化

労協連・センター事業団の本部組織統合を始めとする、協同労働運動の総路線下において、

- ①『協同労働・仕事おこしハンドブック（ワーカーズコープ入門テキスト）』の発行を検討する。
- ②協同労働発信プロジェクト～労協連・国際部との連携、海外の協同組合運動の調査・研究と、協同労働の国際発信
- ③「協同組合基本法」の調査研究
- ④協同総研「五つの原則」の見直し～労協新原則の改定と連動して
- ⑤事務局体制の強化 ～上記活動に見合う事務局・研究体制の構築

■資料:「新しい公共と市民自治」総括フォーラム(2008/10/05)の企画と感想

◎コーディネータ：中川雄一郎先生（明治大学教授／協同総研副理事長）

◎パネラー

「市民の公共をつくる」…福嶋浩彦氏（前我孫子市長／理事）

『住民統治』型の地域構築」…前山総一郎先生（八戸大学教授／理事）

「新しい自治体づくりへのチャレンジ」…野澤朗氏（上越市健康福祉部長）

「危機にある「公共」を担い、豊かに発展させるのは誰かー協同労働とその協同組合が社会の表舞台に登場する」…永戸祐三氏（センター事業団理事長／常任理事）

「持続可能な地域社会一人・環境・経済をつなぐ地域づくり」…植田和弘先生（京都大学教授／会員）

◎コメンテーター

島田修一先生（中央大学名誉教授／社会教育・障害学習研究所／会員）

堀越芳明先生（山梨学院大学教授／副理事長）

■参加者の感想

◎生活文化・地域協同研究会 菊池 陽子さん（会員）

「協同組合と社会教育の二足のわらじを履き 30 数年生きてきた。ICA 原則の「教育重視の原則」にホレて、協同組合（生協）の中でその実態求めて実践できたつもりであるし、今までの私の「作文」（論文というほどではないので）は、そのことを注目して書いてきたと思う。協同総研に発足以来身を置いてきたのは、「協同組合基本法」（どんな協同組合においても大切にすべき共通するもの）を求めていたからである。

しかし、現方向としては「そこでの労働」の法制化であるような気がする。それはそれで必要だと思うが、研究所でプロジェクトを立ち上げ、「基本法（最低限これだけは抑えておく…）」あるいは「アイデンティティ」を考えあう場が欲しい。」

◎東京学芸大学 遠藤翔さん（女性）

「参加のきっかけ：ワーカーズコープが行っている学童クラブを見学したときに、職員の方に研究会があると教えてもらいました。協同労働を知るのに、いい機会だと思い、参加しました。関心分野は、教育と労働問題。」

◎中央労働金庫 梅村敏幸さん（会員）

「日本社会の将来を悲観的に考えないようにしても、現在の社会的格差がもたらす貧困や地域コミュニティの崩壊などの問題は、手遅れにならないうちに対策を講じなければとんでもないことになると感じています。少子高齢化による人口減少社会に公共はどうあるべきかの議論は極めて重要であり、本日の各氏の報告はさまざまな視点からの理論にとどまらず、実践を踏まえた内容であり、大変参考になりました。

経済成長率がマイナスとなる中で、どう安心して暮らせる社会づくりができるか、日本の政治構造そのものが変わらざるを得ない時期に来ていると思います。そうしたときに「協同労働の協同組合」を始め、非営利セクターの連携もさらに重要になり、法制化運動の中でそうした連携強化も図っていただきたいと思います。その中には、ぜひ労働組合も入れてほしいと思います。参加のきっかけ：興味のあるテーマでこれからの日本社会、アジア、世界がどのような社会をめざすのか、公共・市民自治のあり方が問われると思います。」

◎神奈川県立保健福祉大学 太田貞司

「お知らせありがとうございました。介護保険制度の見直し（2005）は、いろいろな問題を浮き彫りにしましたが、「新しい公共」の課題により強く直面するようになったと思います。参加いたしました。大変勉強になりました。「新しい公共と市民自治」をもっと考える必要があると深く思いました。野澤氏の報告に関心を持ちましたが、いろいろ問題提起があり、参加してとてもよかったと思いました。関心分野：地域ケア」

◎センター事業団東京事業本部 小林裕子さん（会員）

「上越市の取組みがパンフレットも併せてとてもわかりやすく、このまま自分の住んでいる区に持ち込みたいです。福嶋先生のコスト重視でなく質重視という場合の質の評価がキーになるかと思いました。例えば、子育ての現場での質は単に自己がなく保護者が満足する保育を提供していれば質が確保できているのでしょうか？ その質の提供する側と享受する側という前提が、評価をそのあり方すらも違う方向に進んでしまう気がします。現実には更にそこを監視する行政があり、いびつな形での民営化反対論者の寄り厳しい監視があり、本来私たちの望む利用者も一緒に地域を考えて自分の子どもも地域の子、他人の子どももわが子という日常的なかかわりができない状況をつくっています。組合員一人ひとりが地域に市民自治意識を広げる変革者としての心を持って、折に触れてそうした会話が父母（保護者）とできるようになると素晴らしいと思いました。やはり、学習研修の重要性を再認識した次第です。参加のきっかけ：協同総研からのお知らせ。関心：地域・行政とのかかわり」

◎市民スポーツ&文化研究所 森川貞夫さん（会員）

「実務多面的な組合的な視点で議論がなされて勉強になりました。特に、自治体行政で経験のある福嶋さん、野沢さんの話、それと永戸さんの説得的な話し振りに圧倒されました。当初、5人のパネラーでどうなるのかと思いましたが、それぞれ15分という制約の中に見事に議論を焦点化させるご発言ぶりに清とすら感じました。自分たちの協同労働を通して、いかに成長・発展したかを企画書に書き込むことのできる日常活動の実践を通して、さらに今日の社会や政治の全体状況とをあわせて認識していく「学習」課題とそのプログラム化を大いに期待します。参加のきっかけ：協同総研からのお知らせ。関心：「新しい公共」「市民自治」」

◎（財）協同組合経営研究所 山下保さん

「フォーラム資料がていねいに編集されており見やすい。パネラーが時間の関係で触れられなかった点も後で見ると理解が広げられ、参考になる。参加のきっかけ：9/3メール文書での案内、協同組合論の第一人者中川雄一郎・堀越芳昭氏が参加するフォーラムに強い魅力を感じ、ぜひ参加したいと思った。明大会場も交通至便で魅力、時期も良かった。関心：協同組合における教育問題、協同組合と社会的企業・NPOのすみわけと今後」

◎一橋大学 室澤隼也（学生）

「貴重なお話しありがとうございました。いろいろなことを学ぶことができました。これからもこうしたフォーラムを継続的に開催していただけることを願っています。参加のきっかけ：10/4の一橋大学でのフォーラムを聞き、もっと詳しいことを学びたいと考えたから。関心：労働などの社会の「安定」に関する事柄」

■資料:いま協同を拓く2008 全国集会 in 新潟(11/22-23)の企画と感想

[11/22]

- ・オープニング「新潟下駄総踊り」
- ・開会挨拶 江花 和郎氏（新潟労福協会会長）
- ・来賓挨拶 泉田 裕彦氏（新潟県知事）

- ・基調講演 テーマ「地域の力～食・農・まちづくり～」
講師 大江正章氏（コモンズ代表、ジャーナリスト）

- ・パネルディスカッション1 「希望ある労働の創造」
コーディネータ 笹森 清氏 中央労副協会会長、全国協同集会実行委員会共同代表
パネラー 湯浅 誠氏 反貧困ネットワーク事務局長
松原幸夫氏 新潟大学 社会連携研究センター教授
鴨 桃代氏 全国コミュニティ・ユニオン連合会会長
田中羊子氏 ワーカーズコープ・センター事業団専務理事

- ・パネルディスカッション2 「ともに生きる地域と絆の再生」
コーディネータ 永戸祐三氏 ワーカーズコープ・センター事業団理事長）
パネラー 福嶋浩彦氏（前我孫子市長）
大滝 聡氏（NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター理事）
野澤 朗氏（上越市健康福祉部部長）
篠田 昭氏（新潟市長）

- ・交流会

[11/23]

- 第1セッション 「共生の文化を育む環境づくり」
- 第2セッション 「子育て家庭支援のまちづくり」
- 第3セッション 「尊厳ある人間らしい働き方と協同労働の可能性」
- 第4セッション 「これからの高齢社会像—支えたり支えられたり、世代を超えた地域」
- 第5セッション 「豊かな公共を広げる市民自治」
- 第6セッション 「子どもたちの豊かな生活と生きる力を育む」
- 第7セッション 「若者の仕事と未来」
- 第8セッション 「障がい者の仕事おこしと協同労働の可能性」
- 第9セッション 「新潟からはじまる～持続可能なまちづくりのネットワーク化」
- 第10セッション 「結びつきと信頼が育てる食・農・生活の人的再生」
- 第11セッション 「地域を育てるため、「文化」は脈々と流れていく」
- 第12セッション 「格差・貧困の克服と社会連帯」
- 第13セッション 「震災後の検証～阪神淡路から中越 支えあいを考える～（仮称）」
- 第14セッション 「21世紀の協同組合運動の創造～生産をめざす協同組合運動～」

■感想 [1日目]

- ・大江氏の講演は、事例が新しくそのままモデルとして受け取れるものであり、希望が持てた。鴨氏は、派遣切りの現状について「実態調査よりも、まず目の前の現場の支援を」と、組合のあり方を改める提言に賛同できました。各々が素晴らしい方々で、もっとたくさんの方々の時間をとって話を聞きたかったです。しかし、「協同労働」が具体的にどのような仕組みなのかについての説明が、全体集会の場でもっとあっても良いと思いました。法制化はあくまでも取組みへの支援であり、目的は地球・人びとへの経済・生活の確立

であることを忘れてはならないと思います。小回りの聞く団体等が身近にあることが大切だと思います。

- ・垣根を越えて異質のつながり、協同が大事という言葉がとても印象的だった。労働組合の枠の中で、外に向かって要求するだけでなく、社会を変える運動にしていくためには、今こそ市民が声をあげ、連携していく必要がある。行動しなければならないことを自覚した。
- ・大江正章先生の基調講演はとても参考になった。地産地消はどこ地域でもそれなりにできると思う。私は千葉に住んでいるが、消費者として千葉の産品を買うように、使うようにしています。農の問題は、これからはもっと真剣に考えていきたい。食の自給率を高めることは大変重要な課題だと思います。私も自分なりにできることをやっていきたい。
- ・「食・農」はかつて生活の生命線であった。わずかな私財を食糧に変えるために何キロを歩いて農家を尋ね、米などを求めた時代を強いた過去の政治。そして 60 余年を経て行ってきた農政の崩壊による今日の危機的状況。表出した問題は全く異なるが生存権が脅かされている点では類似している。大江氏の紹介されたことを財産として、私たちに全国で立ち上がり取り組む大きな課題を提起してくれた。感謝！

■感想 [2 日目セッション]

- ・連合新潟の江花さんは、客観的に見た上で、協同労働を理解し、広げていくことに確信を持っていて、外から見た協同労働運動への助言をいただいたように思います。それが大変参考になりました(第 3 セッション)。
- ・元気な高齢者は、いま皆心がけていることだと思います。これから増える団塊の世代の人たちが会社を退職してもまだまだ働ける能力はたくさんあり、地域の中に入ってどんどん力を発揮して地域の人たちと協同して活躍していけるとと思います。人口減少の中、安心して自分らしく生活していくということは、今どの地域でも抱えている問題と思う。地域の課題を解決するために行政、市民が協力していろいろ取組んでいることを感じた(第 4 セッション)。
- ・各地域で活動している人たちの実践報告が、それぞれに参考になりました。私たちの地域でもできることがあるように思ったが、上手く活動できるかどうかはリーダーになる人にかかっているようでした。公と民がどう手をつなぐのか、自分のところではどうなのかもう一度問い直したい(第 5 セッション)。
- ・この 1 日でいろいろなことを考えさせられた。地域と子ども、当たり前であって、当たり前ではない。開かれたことによるリスク、田舎でも都会でも大切なことは、同じなのだったと思った。子どもがいる場所で働くことの大変さ、大切さ。本当に今日はこの分科会に出てよかった。危険を危機にしない。笑顔のないところには人は寄ってこない。この機会を忘れずにしていきたい(第 6 セッション)。
- ・子育て支援の仕事をしていますが、講師の先生方の話を通じて、地域に歩み寄ることの大切さを学びました。子どもの持つさまざまな可能性を開花できるきっかけを通じ、自分のことが好きになれる、その生きる力に溢れた子どもを育てていきたいと思いました。非常に今後に生かせる話を聞くことができ、いかに自分が狭い視野の中で動こうとして

いたのか気付くことができました。今日の話参考に、さまざまな角度から地域にかかわり、地域の方々と共に子育て支援を担っていけるような環境づくりに励みたいと思います(第6セッション)。

- イタリアの社会的協同組合の話が参加者からの質問に応じる中で、とてもよく理解されたのではないかと思います。その後の実践報告では、豊能障害者労働センターの新居さんの報告が3つの協同を思わせる内容で素晴らしかった。テーマの「障がい者の仕事おこしを協同労働の可能性に」近づけるように、コーディネータの方が努力されていて、短時間でしたが大変勉強になりました。コメンテーターの斎藤さんが自立支援法について怒っておられ、同感でした。韓国の法制化を高く評価されていましたが、本当にそうなののでしょうか？ 亡くなられた菅野前理事長がおられたらどのような発言をされるかを感じる場面がありました(第8セッション)。
- 弱さと言う視点でも人がつながり、地域で何か創造できることを革新できました。ワーカーズコープの中間十数名と参加しましたが、このセッションを選んだのは私1人でした。他から、なぜ「文化」なの、といわれましたが、私の選択が正しかったと思います。文化を考える＝生き方考えることだ、との言葉。今の人、昔とのつながりの中から文化が創造される創り手の1人になります。パネラー清水さんの図書及び、集団・コミュニティ創造化プログラムを手にすることができ、地域での次の活動にヒントをいただきました(第11セッション)。
- パネラーの方々が、実際に問題に取り組んでいる現場の報告をされ、臨場感があつた。会場からの意見に対するパネラーの応答もあり、充実していました。全国集会に参加する人びとが、直面する社会課題を何とかしたいという方々で、「おカネ」で集まった場でなく、毎回新鮮な思いを受けます。それぞれの現場で真面目に取り組んでいる人たちの連携は、こうした場を通じて生まれるのだと思います(第12セッション)。
- 農業だけ、福祉だけ、〇〇だけの仕事では食べていけない。いこいの場、自己満足の集団で終わってしまう。農業+福祉のような多様性を持った協同組合が必要。これができるのは協同組合であり、法案の成立が必要と思う(第14セッション)。

■資料「協同の発見」誌の発行

■195号（2008年10月号）

◎特集 農村地域の再生と協同労働の可能性

- ・食・農・環境事業推進フォーラム パネルディスカッション報告
- ・小規模の森林組合と山村の協同組合の役割 菊間 満（山形大学、協同総研理事）
- ・山形大学農学部ミニシンポジウム「いま見直す、農林業の小規模・非営利事業体の役割」
- ・これからの森林と山村を支える市民的技術 山田 純（国民森林会議、会員）
- ・農業・農村の変化と農業・農村「複合」協同組合の可能性

飯澤理一郎（北海道大学、会員）

- ・労協の菜の花プロジェクト・草の油田構想の取組み 横山哲平（センター事業団東関東）

◎新しい公共と市民自治シリーズ

- ・半農半X（＝天職）～自然と社会と自分を見つめる新しい生き方・働き方～
塩見直紀（半農半X研究所代表）

◎協同の広場

- ・非営利・協同が拓く持続可能社会への道－社会経済システムの改革－

藤田暁男（金沢大学名誉教授、会員）

- ・職業としてのワーカーズコープ 石見尚（日本ルネッサンス研究所）

◎新市民論（上） 前史－20世紀＝大衆の時代 片桐 薫（イタリア政治研究者）

◎書評 鈴木文熹著『道州制が見えてきた』 田中夏子（都留文科大学、協同総研理事）

■196号（2008年11月号）

◎特集 現代日本の貧困と不平等を問う！

- ・研究会報告「現代日本の貧困と不平等を問う！」 杉村 宏（法政大学）
- ・「希望を持って生きる」釧路チャレンジ 櫛部武俊（釧路市福祉部生活福祉事務所）
- ・ワーカーズコープによる「旭川市社会参加推進プログラム」の取組み
坂本典孝（ワーカーズコープ旭川）
- ・当事者からの報告 日笠方彦、遠藤るみ子

◎特別報告 「働くこと」の回復－協同労働への期待 向谷地生良（浦河べてるの家）

◎労協クラブだより 中央区ユネスコ協会事務局 鈴木義和

◎書評 「「はだかの王様」の経済学」（松尾匡著） 藤田暁男（金沢大学名誉教授）

■197号（2008年12月号）

◎特集 協同労働法が創る人と社会の未来

- ・「協同出資・協同経営で働く協同組合法」の制定に向けて～法制化時代を走り始めた協同労働運動の到達点と展望 古村 伸宏（日本労働者協同組合連合会専務理事）

- ・「新しい公共と市民自治」研究会シリーズ報告

協同労働法が創る人と社会の未来～市民と公共の新たなあり方を考える

島村 博（協同総研主任研究員／協同労働法制化市民会議法制・国対幹事）

- ・「協同労働」－誇りと希望を持って働き、豊かな公共と社会連帯を地域で育む新しい働き

- 方 古村 伸宏（日本労働者協同組合連合会専務理事）
- ・協同労働の「協働」研究と法制化への期待
 - 朝岡 幸彦（東京農工大学大学院准教授／会員）
 - ・全国各地の「協同労働の協同組合」法制化運動
 - ・資料「ワーカーズ協同組合」（仮称）法要綱案の概要／「ワーカーズ協同組合」（仮称）法（協同で出資し、協同で労働する組織の法律）要綱案
 - ◎海外レポート
 - ◎社会変革の協同組合ー協同組合の町マレーニー
 - 津田 直則（桃山学院大学経済学部教授／協同総研理事）
 - ◎論文 新市民論（下） 新市民の登場と 21 世紀
 - 片桐 薫（イタリア政治研究者）
 - ◎会員だより
 - 協同労働の協同組合法制定を求める意見書採択に取り組んで
 - 後藤 勇一（福井市議会議員）
 - ◎全国協同集会 2008 ニュース 全国協同集会 in 新潟を振り返って
 - 武田 貞彦（協同集会事務局／労協センター事業団新潟事業所所長／会員）
 - ◎労協クラブだより
 - 回顧と希望（労協と労協クラブへの思い） 立田 要（株式会社リッショー代表取締役）
 - 198号（2009年1月号）
 - ・巻頭言 真のコミュニティケアを創造し、新たな社会福祉、社会保障の発展・充実の道を切り拓こう
 - 田中 羊子（ワーカーズユース・センター事業団専務理事）
 - ・特集 第13回全国ケアワーカー集会 2008
 - 「ケアワーカー、利用者、地域の連帯で、人間の絆の回復、人間的介護の復権を」
 - ・基調講演 「連帯と協同によるコミュニティケアの創造」
 - 阿部 志郎（神奈川県立保健福祉大学名誉学長）
 - ・パネルディスカッション～パート1
 - 「今、医療介護の現場で何がおこっているのか。日本の社会保障制度と政策を問う」
 - 小竹 雅子（市民福祉情報オフィス・ハスカップ主宰）／迫田 朋子（NHK 制作局第1政制作センターチーフ・ディレクター）／永戸 祐三（センター事業団理事長）
 - ・パネルディスカッション～パート2
 - 「命と生活を破壊する嵐に抗する市民のカー地域から事態を変える、協同の実践から学ぶ」
 - 藤本 晴枝（NPO 法人地域医療を育てる会）、日置 真世（NPO 法人地域生活支援ネットワークサロン）、尾之内 直美（認知症の人と家族の会愛知県支部）、大谷 みちこ（センター事業団墨田あゆみケアサービス所長）
 - ・実践検討会～パート1 「利用者・家族とともにつくるケアの実践を深めよう」
 - コメンテーター：梅原 健次郎（神奈川高齢者生活協同組合副理事長／佛教大学講師）
 - ・実践検討会～パート2 「地域の絆を再生するコミュニティケアの創造とケアワーカーの成長、発達を支える職場づくりのために」
 - コメンテーター：鍋谷 州春（日本福祉大学大学院客員教授／社会福祉学博士）

- ・届けよう、私たちの声 何とかしよう介護保険「関西ケアワーカー連絡会」の発足
相原 紀子（伊丹労働者協同組合）

◎論文 2008 恐慌が直撃する非正規労働者とまともな働き方

森岡 孝二（関西大学経済学部教授／協同総研会員）

◎海外レポート

資料に見るイタリア非営利・協同経済の今（1）「地方公共団体とサードセクターの関係
についての調査報告」 田中 夏子（都留文科大学文学部社会学科教授／協同総研理事）

◎会員だより

- ・法制化地域市民集会（東京三多摩エリア）に参加して

林 大樹（一橋大学社会学研究科教授／一橋大学市民社会研究教育センター代表）

- ・ドイツで農業やります！ 青木 未知（元協同総研事務局長）

■199号（2009年2月号）

「いま協同を拓く 全国協同集会 2008 in 新潟」報告集

■200号（2009年3月号）200号記念特別号

◎巻頭言：笹森 清氏（労福協会長／法制化市民会議会長）

◎特集：居住福祉（仮題）

吉田邦彦先生、早川和男先生と相談。

千葉県船橋市の「高根台団地」の取り組み 労協船橋事業団

映画「多摩ニュータウン映画 わたしの街」（監督：森康行）の取り組み

高齢者共同住宅一夕張再生市民会議で設立に向けた検討

◎「新しい公共と市民自治」研究会総括フォーラム報告（2008年10月5日）

◎「これからの日本社会への提言」（仮）→若手世代（20～40代）の研究者、実践者に書き手を広げる。シリーズ化の検討

■201号（2009年4月号）

◎特集 芸能文化（田楽座、わらび座、劇団銅鑼と自立塾の取り組みなど）

◎研究会報告「劇団わらび座の50年～共生・協働」 是永幹夫氏（劇団わらび座代表）

◎協同の広場・伊丹労協「チェーンソー・アート」

他特集案：高齢者協同組合（香川、函館）、中小企業の活性化、コミュニティケア、自然エネルギー、「協同労働の協同組合（仮）法」制定など。